広報広聴委員会先進地視察報告

- ・日 程：令和7年1月23日（木）
- ・視察先：三重県伊賀市、滋賀県栗東市
- ・目 的：1 三重県伊賀市
 - (1) タウンミーティングについて
 - (2) 議会出前講座について
- 2 滋賀県栗東市
 - (1) 夏休み親子議会見学ツアーについて
 - (2) 議会報告会について

1 三重県伊賀市

伊賀市は三重県の北西部に位置し、北は滋賀県、西は京都府、奈良県と接している。近畿圏、中部圏の2大都市圏の中間に位置し、それぞれ約1時間の距離である。

地形は北東部を鈴鹿山系、南西部は大和高原、南東部を布引山系に囲まれた盆地を形成しており、低地・台地は少なく、丘陵地が多い。このため、限られた平地や台地を農地や宅地として利用しているが、近年では丘陵地等を開発し、住宅団地なども形成されている。

人口は85,340人（令和6年3月末現在）。高齢化率34.1%、40,448世帯。議会構成としては、市議会定数は22名、実数22名。

(1) タウンミーティングについて

ア 実施の経緯及び概要について

伊賀市議会条例第8条において、「議会は、市政の諸課題に柔軟に対処するため、市政全般にわたって、議員及び市民が自由に情報及び意見を交換する議会報告会を行うものとする」と定められている。

平成29年までは住民自治協議会を対象に議会報告会を行っていたが、地域住民の代表者からの要望を聞く傾向が強くなってきたことから、平成30年度から広く市民から広聴できるようなタウンミーティングを実施している。また、令和3年度、4年度は地域意見交換会を試行的に行ったが、5年度、6年度はタウンミーティングに戻している。

タウンミーティングにおいては、テーマをあらかじめ広報広聴委員会で決定した上で、市民の希望者などを参加者としてKJ法によるグループワークを行い、各グループのファシリテータは議員が務めている。

イ 市民の反応について

タウンミーティングの形を採用してからは、議員と本音で話げできた、グルー

ブワークの時間が足りなかった等、おおむね肯定的な評価を得ている。従来行っていた、議会報告会や地域意見交換会という形では、要望が多く、開催地によっては市の御用聞きとなっている、議員が意見を言うのではなく聞く側になっているという反省が見られていたが、タウンミーティングに手法を変更してからはその辺りが改善された様子であった。

ウ 所感

伊賀市議会は、議会報告会を平成19年度から29年度までの間、住民自治協議会39地区全てを対象として年1回開催しており、広報広聴活動に対する熱意を感じた。マンネリ化や参加者の固定化、行政の御用聞きになっている等の課題が生じており、これらを克服すべく、30年度からはタウンミーティングに変更して住民と話す場を設けていた。タウンミーティングの開催時間は土曜日の午後7時から9時までということで、人が集まりにくいのではと思ったが、事前に開催時間について参加者等と調整して決めているとのことで参加者ファーストの考えに感心した。

さらに、令和3年度からはコロナ禍であっても何とか市民と意見交換がしたいという思いから地域意見交換会へと手法を変えて取り組んでいることにも感心した。地域意見交換会で話し合うテーマを選定する際には、7名の議会広報広聴委員が班長となり、事前に班長が担当する自治会を訪れ、地域の現状について聞き取り調査を行っているとのことで、地域に寄り添った取組であると感じた。

本市の議会報告会は年1回の開催であり、伊賀市の取組と比べると市民との意見交換の機会がまだまだ十分とは言えないと感じた。議会側が柔軟に実施方法を見直し、市民の求める形を模索し続けることが重要である。

(2) 議会出前講座について

ア 実施の経緯及び概要について

伊賀市議会基本条例第16条第3項で「委員会は市民からの要請に応じ、審査の経過等を説明するため、出前講座を積極的に行うよう努めるものとする」と定められており、それに基づき出前講座を行っている。実施の主体は、3常任委員会と議会運営委員会、広報広聴委員会の計5委員会である。

イ 主な取組及び成果について

平成19年以降年2回から6回程度行っている様子だった。近年の実績としては、「伊賀市温泉施設を含む複合施設に関する意向調査について」及び「温泉施設老朽化に伴う修繕工事等の予算確保について」（総務常任委員会）、「子ども達の未来の伊賀市をどのように考えられているか 現状と今後について」（教育民生常任委員会）などがテーマとなっている。特定の議案の審議経過についての議会報

告、視察報告や意見交換を求められていることが見て取れた。

ウ 所感

伊賀市議会では、市民からの要請に応じ、議会出前講座を積極的に実施していた。3つの常任委員会や議会運営委員会、広報広聴委員会が取り組み、市民の意見が一般質問や提言書に反映された事例もあった。

平成19年からは、議会報告会と並行して年数回の出前講座を実施し、議会が市民のもとへ出向く機会を増やしていた。その内容は行政が担うべきものと感じられる部分もあったが、市民との意見交換を通じて議員の知見が広がる有意義な取組であると感じた。一方で、住民要望が中心となり、本来の趣旨とずれることがあるという課題にも共感を覚えた。

本市でも市制施行50周年記念事業として市内中学校で出前講座を実施し、その後も希望校を募ってはいるが、現在まで応募はない。伊賀市議会のように出前講座の回数や募集方法を工夫し、市民との意見交換の場をさらに充実させることが重要であると考えた。

2 滋賀県栗東市

滋賀県の南部に位置し、市の北部は平坦地、南部は緑豊かな山地となっている。国道1号・8号線が通っていることや、名神高速道路栗東インターチェンジがあることなどから、交通の要衝として、製造業、商業、流通業など数多くの企業が立地している。

また、平成3年、JR琵琶湖線栗東駅が開設されたことにより、京阪神への通勤圏となり、大規模な住宅整備が進み、人口増加が続いています。

平成13年10月1日に市制を施行し、滋賀県内8番目の市となった。「いつまでも住み続けたい安心な元気都市栗東」の実現に向け、まちづくりを進めている。

人口は70,290人（令和6年4月現在）。29,973世帯。議会構成としては、議員定数18名、実数18名。

(1) 夏休み親子議会見学ツアーについて

ア 実施の経緯及び概要について

議会を市民に身近に感じてもらうことを目的に、議員と一緒に議会施設を親子で探検する見学ツアーを令和6年8月に開催した。普段は入れない部屋に案内したり議会の仕組みを詳しく話したりするほか、各箇所で議員がする説明にクイズのヒントを隠し、クイズラリーのような形で行った。

イ 主な取組及び成果について

21組の親子に参加してもらい、議会ノートを配布し、完成させると夏休みの自由研究として提出できるようにした。参加者からは「議会を身近に感じる事が

できた」「議会を知らなかったので、知ることができてよかった」といった感想があった。

ウ 所感

夏休み親子議会見学ツアーは、小学生向けに配慮されており、興味を引く工夫がなされていた。このツアーでは、議会の説明に加え、独自の議会ノートを作成し、各所でクイズを出題することで、見学が自由研究のテーマになる仕組みが取り入れられていた。また、子ども議会のように学校へ負担をかけることなく実施できる点も、議会を身近に感じてもらう上で有効だと感じた。

本市も市制施行55周年記念や新庁舎の完成記念として、学校に依存しない形（学校に負担をかけることなく議会で取り組むことが可能な形）の「議会見学ツアー」は行うことができるのではないかと感じた。

(2) 議会報告会について

ア 実施の経緯及び概要について

議会からの情報提供及び市民への説明責任を果たす具体策の一つとして、また、市民の意見を聞く貴重な機会として、栗東市議会基本条例第8条に基づき議会報告会を行っている。令和4年度は映像配信であったが、5年度は新型コロナウイルスの影響も落ち着いたことから、意見交換を重視した形で実施した。特に子育て世代の市民にターゲットを絞り、日頃から議会に接することが少ない市民に議会を身近に感じてもらうとともに、和やかな雰囲気の中で直接意見を聴き、市政に反映できるようにした。

イ 主な取組及び成果について

意見交換の進行においては、ミーティング補助ツール「SOUNDカード」を採用し、建設的かつ参加者の心理的安全性に配慮した議論ができるよう工夫されていた。代表質問、個人質問で、「学校給食の牛乳を選択制にしてほしい」「SNSやHPの充実を図りたい」といった市民の意見を市政に届けた。

ウ 所感

栗東市議会でも議会報告会のテーマ決定に苦勞しており、その在り方について考えさせられた。議案の内容は議会だよりや広報で伝えられるため、報告はYouTubeで十分であり、重要なのは意見交換会の工夫だと感じた。

議会報告会は、開催方法を工夫しながら継続されており、近年は子育て世代向けの開催など新たな試みがなされている。意見交換会ではSOUNDカードなどのツールを活用し、参加者全員が発言しやすい環境を整えていたことは大変参考になった。

また、飲料や菓子を用意し、リラックスできる雰囲気をつくる取組も参考になった。一方で、開催を重ねるごとに参加者が固定化し、マンネリ化する課題も共

通していた。

保育園送迎時の広報や声かけにより、子育て世代の参加を促す工夫がされ、一定の成果を上げていた。アンケート結果をホームページで公開するなど、参加者の意見を活かす仕組みも重要である。議会報告会には決まった形式がなく、各市が試行錯誤しているのが現状であり、本市も条例に基づき、市民と意見交換する場をさらに有意義なものにしていく必要があると再認識した。